



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 中越パルプ工業株式会社

コード番号 3877 URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 明美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部副本部長兼管理部長 (氏名) 大島 忠司

TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	94,824	1.0	△1,242	—	△1,293	—	△5,206	—
29年3月期	93,882	△6.0	1,489	5.4	1,397	5.9	1,255	672.9

(注) 包括利益 30年3月期 △4,959百万円 (—%) 29年3月期 1,968百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年3月期	△389.96	—	△10.0	△1.0	△1.3
29年3月期	94.03	—	2.3	1.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 34百万円 29年3月期 △223百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	126,064	49,276	39.1	3,690.53
29年3月期	130,539	54,808	42.0	4,104.65

(参考) 自己資本 30年3月期 49,276百万円 29年3月期 54,808百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	7,413	△7,568	△1,451	4,757
29年3月期	13,179	△10,577	△2,844	6,365

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	667	53.2	1.2
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	667	—	1.3
31年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		667.6	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施いたしました。

平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

当該株式併合を考慮しない場合の30年3月期の期末配当金は2円50銭となり、1株当たり年間配当金は5円00銭となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,500	3.0	△1,000	—	△900	—	△1,200	—	△89.87
通期	97,500	2.8	0	—	0	—	100	—	7.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,354,688 株	29年3月期	13,354,688 株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,531 株	29年3月期	1,874 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	13,352,517 株	29年3月期	13,353,162 株

(注)当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	88,534	0.9	△1,795	—	△1,806	—	△5,626	—
29年3月期	87,722	1.0	925	24.6	1,134	55.0	110	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△421.37	—
29年3月期	8.29	—

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	119,150	43,560	36.6	3,262.42
29年3月期	123,943	49,716	40.1	3,723.33

(参考) 自己資本 30年3月期 43,560百万円 29年3月期 49,716百万円

※平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	4.8	△1,100	—	△1,000	—	△1,300	—	△97.36
通期	92,000	3.9	△350	—	△250	—	0	—	0.00

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結損益計算書関係)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

紙パルプ業界では、情報伝達媒体の電子化や少子化の進行など紙の需要構造の変化に伴い、国内の市場規模が漸減傾向で推移するなか、企業間競争は日々厳しさを増すなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、中長期成長戦略プラン「ネクストステージ50」に邁進するとともに、生産効率向上・安定操業確保による製造コストの縮減、拡販・新規需要の開拓による販売数量の確保、木質バイオマス燃料発電設備を中心とする発電事業の継続に注力してまいりました。

また、王子ホールディングス株式会社との協力関係のもと、王子製紙株式会社富岡工場の遊休設備を活用し高級白板紙抄紙機への改造を行い、昨年10月より営業運転を開始しております。早期に利益貢献するため引き続き品質と安定操業の確立に取り組んでまいります。

加えて、当社川内工場においてセルロース・ナノファイバー第一期商業プラントを昨年6月に稼働し、7月初旬より製品の生産を開始いたしました。当社独自の研究開発ノウハウを活かし、応用分野の拡大と販路拡大に注力し、早期の生産拡大を目指します。

しかしながら、印刷情報用紙の大幅な需要減少と販売価格の復元効果が限定的であったことや、当社二塚製造部において送受電設備が故障(平成30年2月復旧)し、電力販売が減少したことに加え、古紙、重油、薬品などの原燃料コストの上昇が収益を圧迫し、「ネクストステージ50」取組みの効果を最大限発揮するには至らず、営業利益、経常利益は前期と比較し大幅に悪化いたしました。

また、当社二塚製造部において紙・パルプ製造事業にかかる固定資産の減損損失を特別損失に計上した影響などにより、5,206百万円の親会社株主に帰属する当期純損失の計上となりました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	94,824百万円(前年同期比1.0%増収)
連結営業損失	1,242百万円(前年同期は1,489百万円の 連結営業利益)
連結経常損失	1,293百万円(前年同期は1,397百万円の 連結経常利益)
親会社株主に帰属する当期純損失	5,206百万円(前年同期は1,255百万円の 親会社株主に帰属する当期純利益)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

国内需要の低迷が続くなか、新規需要の獲得や拡販、コスト削減など収益力の強化に努めると共に、パルプの販売に注力した結果、前年と比較し数量・金額とも増加しました。

◎新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており数量・金額ともに前年を下回りました。

◎印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、価格復元に取り組みましたがその効果が限定的であったこと、また、紙媒体から電子媒体へのシフトによる需要の減少に歯止めがかからず数量・金額ともに前年を下回りました。

◎包装用紙

包装用紙の販売につきましては、O&Cペーパーバッグホールディングス株式会社傘下の海外製袋事業の伸びが寄与し、数量・金額ともに前年を上回りました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、インバウンド需要の構造的な変化に伴い国内需要が落ち込むなか、O&Cアイボリーボード株式会社の生産が主に輸出販売に寄与したことにより、数量・金額ともに前年を上回りました。

◎パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ市況の回復に伴い数量・金額ともに前年を大幅に上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	83,862百万円（前年同期比 1.7%増収）
連結営業損失	3,153百万円（前年同期は666百万円の連結営業損失）

（発電事業）

発電事業につきましては、当社二塚製造部において送受電設備が故障し、電力販売が減少した影響により減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	6,027百万円（前年同期比 9.3%減収）
連結営業利益	1,417百万円（前年同期比 13.5%減益）

（その他）

北陸地方での記録的豪雪により、当社高岡工場・二塚製造部の操業度が低下し、紙断裁選別包装事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	20,251百万円（前年同期比 1.5%減収）
連結営業利益	404百万円（前年同期比 5.9%減益）

（2）当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、126,064百万円となりました。これは関係会社長期貸付金3,093百万円増加したことなどにより投資その他の資産は4,204百万円増加しましたが、有形固定資産が減価償却や二塚製造部紙パルプ事業にかかる固定資産の減損処理を行ったことなどにより8,331百万円減少したことなどによります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1.4%増加し、76,788百万円となりました。これは主として、平成30年3月末が休日であったことから、支払手形及び買掛金が3,248百万円増加したことなどによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10.1%減少し、49,276百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失5,206百万円や剰余金の配当667百万円による減少などにより5,832百万円減少したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少し39.1%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,608百万円減少し、4,757百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7,413百万円（前連結会計年度比43.7%減少）となりました。

これは主として、税金等調整前当期純損失は△5,389百万円でありましたが、減価償却費8,836百万円、減損損失3,763百万円などがあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,568百万円（前連結会計年度比28.4%減少）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出4,544百万円、長期貸付けによる支出3,159百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,451百万円（前連結会計年度比49.0%減少）となりました。

これは主として長期借入による収入8,300百万円などによる収入と、長期借入金の返済による支出9,036百万円などによる支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	37.5	39.2	40.1	42.0	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	18.7	21.4	19.7	23.5	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.4	5.3	5.2	3.7	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.6	25.5	31.8	51.9	31.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

紙パルプ業界を取り巻く環境は、需要の減少及び市況の低迷が継続し、今後も厳しい経営環境が続くと想定されます。

このような状況下、当社グループは王子ホールディングス株式会社との資本・業務提携を着実に進めると共に、勝ち残りを懸けた事業基盤の再構築を更に推し進め、目まぐるしく変わる外部環境に果敢に立ち向かい、揺るぎのない企業基盤の構築に向け邁進してまいります。

これらにより平成31年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	97,500百万円（前年同期比 2.8%増収）
連結営業利益	－百万円（前年同期は1,242百万円の連結営業損失）
連結経常利益	－百万円（前年同期は1,293百万円の連結経常損失）
親会社株主に帰属する当期純利益	100百万円（前年同期は5,206百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

現段階において、経営責任の明確化と経営の透明性を確保するためにも株主総会において、剰余金の配当等の決議を諮ることが適切であると考えておりますので、当社は、定款に会社法第459条第1項に規定する剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨の定めを設けておりません。

これからも株価の動向や財務状況を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,365	4,757
受取手形及び売掛金	22,640	23,474
商品及び製品	7,462	7,934
仕掛品	571	549
原材料及び貯蔵品	4,787	5,043
繰延税金資産	506	302
その他	3,479	3,360
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	45,807	45,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,479	49,590
減価償却累計額	△30,404	△31,380
建物及び構築物（純額）	20,075	18,209
機械装置及び運搬具	244,655	238,501
減価償却累計額	△203,622	△203,473
機械装置及び運搬具（純額）	41,032	35,028
土地	7,420	7,438
リース資産	252	239
減価償却累計額	△148	△140
リース資産（純額）	103	98
建設仮勘定	657	324
その他	3,103	3,015
減価償却累計額	△2,657	△2,711
その他（純額）	445	303
有形固定資産合計	69,735	61,403
無形固定資産		
リース資産	1	0
その他	236	281
無形固定資産合計	237	281
投資その他の資産		
投資有価証券	8,593	8,992
関係会社長期貸付金	4,591	7,684
繰延税金資産	1,285	1,826
その他	411	568
貸倒引当金	△123	△109
投資その他の資産合計	14,758	18,962
固定資産合計	84,732	80,648
資産合計	130,539	126,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,874	16,122
短期借入金	29,526	28,553
1年内償還予定の社債	-	2,000
リース債務	44	39
未払法人税等	477	149
賞与引当金	498	461
その他	5,924	4,850
流動負債合計	49,345	52,176
固定負債		
社債	2,000	-
長期借入金	19,058	19,294
リース債務	68	69
固定資産撤去費用引当金	207	-
関係会社事業損失引当金	67	63
退職給付に係る負債	4,861	5,075
その他	121	107
固定負債合計	26,386	24,611
負債合計	75,731	76,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	18,842	13,009
自己株式	△4	△5
株主資本合計	53,955	48,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,209	1,440
為替換算調整勘定	37	88
退職給付に係る調整累計額	△394	△375
その他の包括利益累計額合計	852	1,154
純資産合計	54,808	49,276
負債純資産合計	130,539	126,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	93,882	94,824
売上原価	75,749	79,488
売上総利益	18,132	15,335
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,552	6,357
運搬費	5,461	5,699
保管費	1,351	1,339
役員報酬	284	286
給料及び手当	1,188	1,186
退職給付費用	110	89
研究開発費	197	170
減価償却費	145	117
その他	1,352	1,331
販売費及び一般管理費合計	16,643	16,578
営業利益又は営業損失 (△)	1,489	△1,242
営業外収益		
受取利息	34	98
受取配当金	150	136
受取手数料	7	7
設備賃貸料	28	28
スクラップ売却益	17	22
保険差益	151	12
補助金収入	50	21
持分法による投資利益	-	34
その他	61	54
営業外収益合計	500	417
営業外費用		
支払利息	251	234
支払手数料	24	20
為替差損	34	109
持分法による投資損失	223	-
その他	57	103
営業外費用合計	592	468
経常利益又は経常損失 (△)	1,397	△1,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27	-
固定資産売却益	5	9
持分変動利益	898	-
関係会社清算益	-	95
固定資産撤去費用引当金戻入額	7	173
特別利益合計	938	278
特別損失		
固定資産除却損	290	386
減損損失	236	3,763
災害による損失	99	200
関係会社事業損失引当金繰入額	67	-
特別退職金	28	23
その他	2	-
特別損失合計	724	4,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,611	△5,389
法人税、住民税及び事業税	349	175
法人税等調整額	6	△358
法人税等合計	355	△182
当期純利益又は当期純損失(△)	1,255	△5,206
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,255	△5,206

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,255	△5,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	141
退職給付に係る調整額	189	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△9	87
その他の包括利益合計	713	247
包括利益	1,968	△4,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,968	△4,959

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,864	16,253	18,130	△2	53,245	562	—	△576	△14	53,231
当期変動額										
剰余金の配当			△667		△667					△667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,255		1,255					1,255
自己株式の取得				△1	△1					△1
連結範囲の変動			123		123					123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						647	37	181	866	866
当期変動額合計			711	△1	710	647	37	181	866	1,577
当期末残高	18,864	16,253	18,842	△4	53,955	1,209	37	△394	852	54,808

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	18,864	16,253	18,842	△4	53,955	1,209	37	△394	852	54,808
当期変動額										
剰余金の配当			△667		△667					△667
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,206		△5,206					△5,206
自己株式の取得				△1	△1					△1
連結範囲の変動			42		42					42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						231	51	18	301	301
当期変動額合計			△5,832	△1	△5,833	231	51	18	301	△5,532
当期末残高	18,864	16,253	13,009	△5	48,122	1,440	88	△375	1,154	49,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,611	△5,389
減価償却費	9,021	8,836
減損損失	236	3,763
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△13
受取利息及び受取配当金	△185	△235
支払利息	251	234
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△0
固定資産除却損	113	271
固定資産売却損益(△は益)	△5	△9
売上債権の増減額(△は増加)	△359	△834
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,206	△706
その他の資産の増減額(△は増加)	278	△34
仕入債務の増減額(△は減少)	225	3,248
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	205	240
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△37
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△137	△207
その他の負債の増減額(△は減少)	290	△148
未払又は未収消費税等の増減額	1,272	△929
持分法による投資損益(△は益)	223	△34
持分変動損益(△は益)	△898	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△95
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	67	△4
その他	31	△6
小計	13,428	7,909
利息及び配当金の受取額	160	152
利息の支払額	△253	△236
法人税等の支払額	△155	△412
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,179	7,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,801	△4,544
有形固定資産の売却による収入	19	9
投資有価証券の取得による支出	△270	△92
投資有価証券の売却による収入	285	1
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,113	312
長期貸付けによる支出	△3,726	△3,159
長期貸付金の回収による収入	45	68
関係会社の整理による収入	-	170
資産除去債務の履行による支出	△36	△1
その他	20	△332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,577	△7,568

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	0	△0
長期借入れによる収入	4,850	8,300
長期借入金の返済による支出	△6,977	△9,036
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	-	0
配当金の支払額	△665	△664
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,844	△1,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△242	△1,608
現金及び現金同等物の期首残高	6,624	6,365
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△15	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,365	4,757

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

○ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
二塚製造部 (富山県高岡市)	事業用資産	建物及び構築物	1,483
		機械装置及び運搬具	2,211
		その他(有形固定資産)	66
		その他(無形固定資産)	2
		計	3,763

当社グループは、管理会計上の事業ごとに資産のグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、備忘価格により評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、紙加工品製造・造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工(修理)、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントに含まれていた「紙加工品製造事業」について重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	78,660	6,648	85,308	8,574	93,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,838	—	3,838	11,981	15,820
計	82,498	6,648	89,146	20,555	109,702
セグメント利益 又は損失(△)	△666	1,638	971	429	1,401

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	80,217	6,027	86,244	8,579	94,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,644	—	3,644	11,671	15,316
計	83,862	6,027	89,889	20,251	110,140
セグメント利益 又は損失(△)	△3,153	1,417	△1,736	404	△1,331

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	89,146
「その他」の区分の売上高	20,555
セグメント間取引消去	△15,820
連結財務諸表の売上高	93,882

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	971
「その他」の区分の利益	429
セグメント間取引消去	84
棚卸資産の調整額	2
その他の調整額	1
連結財務諸表の営業利益	1,489

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	89,889
「その他」の区分の売上高	20,251
セグメント間取引消去	△15,316
連結財務諸表の売上高	94,824

（単位：百万円）

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△1,736
「その他」の区分の利益	404
セグメント間取引消去	87
その他の調整額	2
連結財務諸表の営業利益	△1,242

(一株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,104.65円	1株当たり純資産額	3,690.53円
1株当たり当期純利益	94.03円	1株当たり当期純損失	△389.96円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 当社は平成29年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	54,808	49,276
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	54,808	49,276
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,352	13,352

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,255	△5,206
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,255	△5,206
期中平均株式数 (千株)	13,353	13,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。